



日本国際フォーラム会報

THE JAPAN FORUM ON INTERNATIONAL RELATIONS BULLETIN, Autumn 2018 (Vol.25, No.4)

第1回コロキウム「パワー・トランジション時代の日中関係」



日本国際フォーラム (JFIR) は、さる8月1日、中国から来日した国際問題の専門家を迎え、**第1回JFIRコロキウム「パワー・トランジション時代の日中関係」**(写真)を東京で開催した。

当日は、中国側から、呉士存・中国南海研究院院長、江新鳳・中国軍事科学院外国軍事研究所主任研究員、闫岩・中国南海研究院法律和政策研究所副所長など8名が、日本側から伊藤剛・当フォーラム研究主幹、高原明生・当フォーラム上席研究員、佐藤考一・桜美林大学教授など13名が出席した。

本年は、日中平和友好条約締結40周年の節目にあたるが、そのなかで日中

双方が、現下の激変する国際環境をいかに捉え、また今後のあるべき日中関係をいかに展望しているかについて、タブーなき意見が交わされた。議論は非公開で行われたので、その全容を公開することはできないが、日中双方の発言の要点のみ次のとおり。

セッション1「パワー・トランジションと海洋秩序」では、中国側から「歴史的に、既存の国際秩序を維持する側に立つ国は、後発の新興国を挑戦者とみなし、圧力をかける傾向にある。南シナ海問題の根源にも、米・日・豪などが力を結集し、中国を牽制しようとしている現下の構図があるといえる。日本のインド太平洋戦略もその一環ではないか」との問題提起がなされた。

これに対し、日本側から「具体的な事案を挙げれば、2008年に中国軍艦が津軽海峡を抜けて日本を周回したことは、日本に強烈なショックを与えた。仮に同様の事態が中国沿海で発生したとして、中国は平静でいられるだろう

か。海洋秩序を議論する際には、こうした個別の挑発行為等の是非が問われるべきだ」などの反論がなされた。

セッション2「未来志向の日中関係の構築にむけて」では、日本側から「1978年の日中平和友好条約には、(1)実力で自分の意志を相手に押し付けない、(2)揉め事が起きても、まずは自制する、といった今日でも有効な教訓が含まれている。これらを踏まえ、日中両国は、揉め事を平和的に解決する手段(法治)を確保しつつ、東アジア秩序のビジョンと規範の共有を図るべきだ」との問題提起がなされた。

これに対し、中国側から「島嶼領有権や歴史認識などをめぐる問題を抱えながらも、最近の中日関係は好転してきている。条約締結40周年を機に、そうした問題を直視しつつ、少しずつ解決していくべきだ。そのためには、両国が過剰なライバル意識を排し、交流を通じて相互信頼を高めることが不可欠だ」とのコメントがなされた。

他ページの内容………… ページ

- 台北で国際ワークショップ「アジア太平洋の海洋安全保障」…………… 2
- 中国台頭の地政学的意味…………… 2
- 地経学時代の開発協力…………… 2
- 百花斉放から：米朝首脳会談後の日本外交…………… 3
- 最近3ヶ月間で注目されたその他の論文…………… 3
- AIIBの現状と今後…………… 3
- 米国の対中認識急変をどうみるか…………… 3
- 『JFIR WORLD REVIEW』創刊号への反響…………… 4
- 米朝首脳会談以降の北東アジア…………… 4
- JFIR活動日誌(6月-8月)…………… 4

最近の米国政治経済情勢

さる7月20日に当フォーラム会議室で開催された第305回国際政経懇話会は、**鈴木量博・外務省北米局長**(写真奥、右端)を講師に迎え、「最近の米国政治経済情勢」と題して、つぎのような講話を聴いた。

トランプ政権の動向を理解するためには、米国内での貧富格差の拡大などの社会変化を背景に、共和党支持層が右傾化し、民主党支持層が左傾化するなか、中道の政策支持層が減少しつつある、といった内政状況の変化を把握しておく必要がある。

その上で、トランプ政権については(1)支持層の選好を意識した政策展開、(2)トランプ大統領の個人的資質

によるメディア戦略、(3)従来の共和党カラーの強調、の3つの特徴が指摘できるが、同政権の支持率は、歴代政権の支持率に比べて決して低くはない。

そうしたなか、民主党については、現状、潜在的な大統領候補としてトランプ大統領に対抗できる有力人物は出ていない、との見方が有力である。



台北で国際ワークショップ「アジア太平洋の海洋安全保障」



当フォーラムの「新段階の日本の海洋戦略」研究会(主査:伊藤剛当フォーラム理事・研究主幹)は、8月4-9日に伊藤主査、山田吉彦(東海大学教授)、渡辺紫乃(上智大学教授)両メンバーおよび渡辺蘭当フォーラム副理事長・上席研究員の4名を、台湾および石垣島に派遣し、東シナ海情勢をめぐる各般の調査を行うとともに、8月

6日には、台北で、台湾国立中央研究院(AC)との共催による国際ワークショップ「アジア太平洋の海洋安全保障」(写真)を開催した。

ワークショップ当日は、日本側の上記4名および台湾側の鄧育仁・AC欧米研究所長等13名に加え、米国、カナダ、ポーランドから各1名が参加し、総勢20名で「米朝首脳会談後のアジア太平洋安全保障」、「南シナ海の海洋安全保障」、「東シナ海の海洋安全保障」などについて活発に議論した。

冒頭、主催者を代表して渡辺副理事長から「多面的本質を内包するアジア太平洋の海洋安全保障をめぐり、域内外のステークホルダーが対話する意味は大きい」との開幕挨拶がなされ、次

いで伊藤主査から「東シナ海・南シナ海の双方で領有権問題の当事者である台湾が、日本との海洋安保をめぐる対話に臨んだことは、紛争当事者間においても対話は常に可能だという『協調的安全保障』の好例といえる」との基調報告がなされた。

この他、台湾側からは「アジア太平洋地域の安定の鍵は、米国のリバランス政策の行方とそれに対する中国の反応如何にかかっているが、台湾がそうした動向に翻弄されないことが肝要だ」、また米国側からは「中国の軍拡は着実に進行しており、尖閣攻撃も視野にある。日本は、米国との同盟調整メカニズム精緻化を急げ」などの報告がなされた。

中国台頭の地政学的意味



さる8月31日、当フォーラムの「変容するユーラシア国際戦略環境と日本の対応」研究会(主査:渡邊啓貴当フォーラム上席研究員)は、田所昌幸慶応義塾大学教授(写真中央)を講師に招き、「中国台頭の地政学的意味」とのテーマで、つぎのような報告を受けた。

これまで、西側の自由民主主義諸国は、経済活動などを通じて、中国やロシアなどの、西側とは異なる体制下の国々に関与を続け、段階的にその体制を自由化・民主化していくとのビジョンを持っていたが、最近では、中国の急速な台頭に伴い、そうしたビジョンとは真逆の力学が世界規模で活性化しつつある。

すなわち、中国の展開する権威主義的な国家資本主義モデルが、世界の多くの国々を魅了し、またときにそれが成功することで、自由民主主義及び自由市場経済に基づく国家モデルの正当

性・妥当性が侵食されかねない、といった状況である。

また、中国が、グローバル市場において際立った存在感を持つようになると、個人情報や知的所有権の侵害や、汚職や手続きの不透明性などの蔓延により、既存の国際経済を成立させている諸制度が、極度に不安定化するおそれもある。

さらに近年、中国は、集中的な対外宣伝工作(シャープ・パワー)を駆使して、自国に有利な言説を自由民主主義諸国内部に普及させ、西側の体制を内から動揺させようとしている。このままでは、世界を二分する体制間競争が発生する可能性も否定できない。

地経学時代の開発協力

当フォーラムの「地経学時代の日本の経済外交」研究会(主査:河合正弘・当フォーラム上席研究員)は、日本が今後さらに強化すべき経済外交の柱として、「貿易・投資」、「通貨・金融」、「環境・エネルギー」および「開発協力・ODA」の4分野を主たる研究対象としているが、このうち「開発協力・ODA」については、日本の国際貢献の柱としてすでに長年に亘る実績があり、また国際的な評価も高い。今後はさらに、日本および国際社会の長期的利益に適った戦略的活用が期待されて

いる。

そうした中、さる6月28日に開催された研究会合(写真)では、研究会メンバーの助川成也国土舘大学准教授より、「地経学時代の日本の開発協力」と題して、つぎのような報告を受けた。

2030年までのアジア太平洋におけるインフラ需要は22兆5,510億ドルと見込まれているが、これは各国の国家予算やODAでは到底賄えない。そのため、官民連携(PPP)を通じた民間資本の導入、およびインフラ・ファンドの活用などが不可欠である。途上国のインフラ整備に、より多くの投資資金を流し込むためにも、日本は、高い保護水準の投資協定により、投資家や投資財産を保護するとともに、TPPの投資条項を国際的に拡げる努力を重ねるべきだ。

今後の課題としては、PPPの有効性検証およびインフラ投資をめぐる紛争案件の分析などが急務だ。



百花斉放から

当フォーラムのホームページ (<http://www.jfir.or.jp>) 上のe-論壇「百花斉放」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

米朝首脳会談後の日本外交

衆議院議員/元防衛副大臣 長島 昭久

史上初の米朝首脳会談は、多くの人々にとって失望に終わった。なぜなら、肝心の「非核化」について、トランプ大統領は北朝鮮に「完全かつ検証可能で不可逆的な非核化(CVID)」を呑ませると豪語していたが、共同声明では、「完全な非核化」としか謳われず、非核化の定義や期限などの枠組みすら示されなかったからだ。おまけに、米韓合同軍事演習の中止までも約束する始末であった。今回のトランプのやり方はあまりに拙速で、北朝鮮や中国の術中に嵌ってしまうのではないかと憂慮する。実際、欧米の識者の間では、「**会談の勝者は中国**」との見解が優勢だ。中国は、これまで一貫して「朝鮮半

島」全体の非核化を主張し、北朝鮮の核・ミサイル実験の停止と米韓合同軍事演習の凍結(「ダブル・フリーズ」政策)の必要性を主張してきた。今回の会談結果は、まさしくその通りになった。また、北朝鮮の非核化ではなく「朝鮮半島」全体の非核化との表現には、韓国に対する米国の「核の傘」の排除という意図が潜んでいる。とはいえ、「賽は投げられた」。日本は、非核化のプロセスが進む間に、拉致問題を解決すべく、日朝首脳会談を真剣に模索すべきだ。そして米中や日中、日露、さらには日米間、日中韓関係など重層的な安全保障環境の安定化への努力が不可欠だ。(2018年6月21日付投稿)

最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- | | |
|---|-------------------------------------|
| 8/20 「2020年の大統領選挙でトランプ大統領は誰と戦うのか」(古村和彦) | 7/20 「我が国の災害報道はどうあるべきなのか」(赤峰和彦) |
| 8/3 「難航する憲法改正論議」(船田元) | 7/5 「米に北の「非核化」に対する懐疑論」(杉浦正章) |
| 7/31 「西欧の価値観を破壊する中国マネーについて」(山崎正晴) | 6/29 「マクロン大統領は西側の道徳普遍性を代表できるか」(河村洋) |
| 7/25 「日欧、リベラルな国際秩序を主導」(鍋嶋敬三) | 6/1 「迷走する米朝首脳会議」(四方立夫) |

AIIBの現状と今後



さる6月12日に当フォーラム会議室で開催された第145回外交円卓懇談会は、**アジアインフラ投資銀行(AIIB)のヨアキム・フォン・アムスベルク副総裁**(写真中央)を講師に迎え、「AIIBの現状と今後の展望」と題して、つぎのような講話を聴いた。

AIIBは、今日のアジアでの巨大なインフラ開発需要に対応すべく、従来、国際開発金融機関(MDBs)が果たしてきた役割を担おうとしている。

2013年に習近平・中国国家主席より「一带一路」構想と共にAIIB設立が発表されると、各国からは歓迎と懐疑の声が挙がった。結果的に中国は、AIIBを「中国銀行」とはせずに多国間経営による金融機関とし、また意思決定にかかる拒否権を、運営上の決定への妨害や、特定事業の強制には発動できないようにした。AIIBは、質の高い開発事業を行い、世界銀行などの経験豊かな他機関と協働することで、信用性を高めている。

AIIBの金立群総裁は、頻繁に「green, clean, lean」なる理念を唱えているが、このうち「lean(無駄を省くこと)」が他の開発機関にはないAIIB独自の特徴であり、今後の発展の礎となりうる。

米国の対中認識急変をどうみるか



当フォーラムが実施する日米共同研究プロジェクト「チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ」(主査:

神谷万丈・当フォーラム上席研究員)は、さる7月20日に本年度2回目の日本側研究会合(写真)を東京で実施し、神谷主査の他、プロジェクト・メンバーの伊藤亜聖東京大学准教授、川島真東京大学教授、佐橋亮神奈川大学教授などが出席した。

冒頭、**神谷主査**より「従来、対中認識をめぐる日米間での対話では、米国側が、『日本は中国のもたらす危険やリスクに集中し過ぎる傾向がある』と

して、『中国を警戒するだけではなく中国に適応していくことも必要だ』と指摘することが常だったが、最近の米国では、安全保障の専門家のみならず経済人の間でも嫌中・反中の空気が急速に強まりつつある。

そこで本プロジェクトとしても、こうした米国側の対中認識の急変を踏まえ、今後、日米間での対中政策協調をどうすべきかについて考えたい」との問題提起がなされた。

『JFIR WORLD REVIEW』創刊号への反響

本『会報』前号にて既報のとおり、当フォーラムは、本年6月1日、外交・国際問題に関する定期刊行の政策論集『JFIR WORLD REVIEW』(JWR)を創刊したが、その後、この政策論集は、この分野におけるハンディかつ権威ある手引きとして、早くも我が国の各界・各方面で大きな反響を呼んでいる。

メディア界では、国際情報誌『**ニューズウィーク日本版**』(長岡義博編集長)が、JWR創刊号所収の論考「中国外交のユーラシア的展開」(三船恵美駒澤大学教授が執筆)を、7月17日付けで同誌WEB版上で全文紹介した他、同誌9月4日号の「Syun」欄にて、「書店では手に入らない貴重な政策論集」であるとして、改めて同号の紹介記事(写真)を掲載した。

その他、**ジャーナリストの櫻井よしこ氏**による人気コラム「日本ルネッサンス 第809回」(『週刊新潮』7月12日



号所収)でも、「駒澤大学教授の三船恵美氏の分析は明快だ。一帯一路はボックス・シニカ(中国による世界の平和維持)を目指す構想であり、もはや明確な地図や地域はなく、シルクロードの地域を超えて中国の勢力がグローバルに展開しているというのだ(「中国外交のユーラシア的展開」JFIR WORLD REVIEW)」との紹介がなされるなど、論壇での注目度も高い。

なお、JWR次号(特集テーマ:「地経学」とは何か)は、本年12月に刊行予定である。

米朝首脳会談以降の北東アジア



さる7月12日に当フォーラム会議室で開催された第146回外交円卓懇談会は、**陳昌洙・韓国世宗研究所日本研究センター長**(写真中央)を講師に迎え、「米朝首脳会談以後の北東アジアの秩序」と題して、つぎのような講話を聴いた。

今回の米朝首脳会談に対し、韓国世論は保守とリベラルの評価を受けて二分している。保守は、米朝首脳が顔を合わせたにもかかわらず、CVID(完全で検証かつ不可逆的な非核化)を引き出せなかったことを不満に思い、リ

ベラルは、史上初の米朝首脳会談の実現自体を評価している。

しかしながら、米韓合同軍事演習の突然の中止は韓国国内に困惑を広め、米朝間では北朝鮮の非核化をめぐる交渉にすれ違いが生じている。そうした中、文在寅政権は韓国を米朝の架け橋とするべく、北朝鮮と相互信頼メカニズム構築に向け、南北間でハイレベル協議を行っている。

さらに、米朝交渉をめぐる韓国政府の懸案として、在韓米軍の駐留継続問題がある。朝鮮戦争の終結は、在韓米軍の駐留根拠喪失につながりかねず、韓国政府は、米軍との新しい関係構築を求められるからだ。

他方、近年の日韓関係は、屈(なぎ)の状態にある。現状、韓国は北朝鮮の核問題に直面し、日本と対立する余裕がないが、水面下では日韓双方の国民感情の硬化が進んでいる。

JFIR活動日誌(6月-8月)

- 6月12日 第145回外交円卓懇談会 (Joachim von AMSBERG氏等26名)
- 6月12日 日米共同研究プロジェクト「チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ」第2年度第1回日本側研究会合(神谷万丈主査等11名)
- 6月20日、8月20日 『JFIR E-Letter』(通巻第67号、68号)発行
- 6月28日 「地経学時代の日本の経済外交」研究会第3回研究会合(河合正弘主査等13名)
- 7月12日 第146回外交円卓懇談会(陳昌洙氏等27名)
- 7月20日 第305回国際政経懇話会(鈴木量博氏等24名)
- 7月20日 日米共同研究プロジェクト「チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ」第2回日本側研究会合(神谷主査等8名)
- 7月20日 『メルマガ日本国際フォーラム』(通巻第85号)発行
- 7月23日 「新段階の日本の海洋戦略」研究会第3回研究会合(伊藤剛主査等22名)
- 7月31日 「地経学時代の日本の経済外交」研究会臨時研究会合(河合主査等13名)
- 8月1日 第1回JFIRコロキアム「パワー・トランジション時代の日中関係」(伊藤剛JFIR研究主幹、呉士存・中国南海研究院院長等21名、東京にて)
- 8月6日 国際ワークショップ「アジア太平洋の海洋安全保障」(渡辺蘭JFIR副理事長、鄧育仁台湾国立中央研究院欧米研究所長等21名、台北にて)
- 8月31日 「変容するユーラシア国際戦略環境と日本の対応」研究会第4回研究会合(渡邊啓貴主査等16名)



日本国際フォーラム会報
2018年秋季号
(第25巻 第4号 通巻第100号)

発行日 2018年10月1日
発行人 伊藤 憲一
編集人 矢野 卓也

発行所 公益財団法人日本国際フォーラム
〒107-0052 東京都港区赤坂 2-17-12-1301
[Tel] 03-3584-2190 [E-mail] jfir@jfir.or.jp
[Fax] 03-3589-5120 [URL] http://www.jfir.or.jp